

第 5 章

アジア・太平洋地域で ESD をすすめる

＜国際ネットワークプロジェクト＞

国際ネットワークプロジェクト 2007 年度の活動

ESD に関する情報の国際的な受発信の窓口となり、ESD を推進する国際的な NGO ネットワーク（とくにアジア太平洋地域を中心として）の形成と促進を図るというミッションを掲げて活動を展開する国際ネットワーク PT は、2007 年度、以下の目標のもと活動を行った。

- AGEPP（Asia Good ESD Practice Project：アジア ESD 推進事業）、英文 web サイトなどをおして、海外の ESD に関する情報の収集・発信や海外への情報発信を充実させる
 - 国際ネットワークカフェや姉妹都市・姉妹校交流事業との連携モデルの検討などをおして、国際的な活動を入り口とした ESD 展開の方向性を模索する
 - 国際的なネットワークづくりの意義や方向性を改めて検討する
- 上記の目標にもとづいて展開された具体的な活動の主なものを以下、報告する。

2007 年度 活動の概要

(1) AGEPP をとおした ESD 情報の収集と発信

2005 年度より開始している 3 カ年事業（「トヨタ環境活動助成プログラム」一般助成枠獲得）の AGEPP（Asia Good ESD Practice Research Project）では、4 月韓国トンヨン市において国際会議を開催した。この会合のプロセスで、日本以外の場所での国際会議を開くノウハウを獲得し、海外の仲間との連携への展望が開けたといえる。11 月には、インド・グラジャート州への現地調査とアーメダバードで開催された国際環境教育会議に参加し、アジアの連携事例の発表を行った。このことは、欧州を含む世界各地の人びとにアジアの国々をつなぐ ESD-J の存在および役割がアピールできた貴重な経験となった。AGEPP では、現在、7 カ国 28 件の ESD 事例が収集されている。この事業についての 2007 年度の詳細は、別頁の報告（☞ 126 ページ）をご覧ください。

(2) 英語版ウェブサイトによる情報発信とその充実

ユネスコの ESD に関する主だった動きを、最新情報としてアップデートしてきたほか、これまでに ESD-J が収集してきた日本国内事例を英訳し、ウェブサイトに掲載することができた。AGEPP の実践事例の掲載もアジア各国の ESD 事例を知る貴重な情報源となった。

(3) 国際ネットワークカフェの開催

「海外の ESD 関連の多様なゲストから ESD 事情について伺ったり、会員同士が交流をもったりする機会があればいいね」という声から生まれた国際ネットワークカフェ（N'Café）。ESD をめぐる国際的な動きを、会員をはじめとする ESD 関心層と共有すること、国内の会員間の交流の場をつくることを目的に、国際 PT メンバーを中心にボランティアな「カフェ運営チーム」を形成していくことも目標に、計 5 回開催した。



- 第1回 ローカルアジェンダ21とESDのかかわりについて
- 第2回 国境をこえるポーポキ～
- 第3回 ホリスティック教育 ESDの深化にむけたアプローチ
- 第4回 中国のESD～民間ネットワーク(ESD-China)からの動向
- 第5回 教育的視点からみる「アダプト・プログラム」とその国際動向

会員やESDもしくはその回のテーマに興味・関心をもつ一般の方々と、ESDおよびESDを取り巻くテーマについてじっくり議論ができる場を定期的にもてたことは、有意義であった。また、後半は学生ボランティアを巻き込むことができたことも成果といえる。

(4) 姉妹都市・姉妹校交流事業のESD連携モデルづくりの検討

地域と国際をつなぐツールとしてすでに構築されている姉妹都市・姉妹校のしくみを活用し、地域のESDを推進する方策の提案にむけた事業化への試みである。2007年度は、ESD-J竹内理事が地域PTの森理事との連携のなかで働きかけた愛媛県・内子町が、姉妹都市ドイツ・ローテンブルグとの関係をとおして、ESDという視点からの取組みが動きだしている。テーマが多様なESDの取組みとして、既存の枠組みのなかで動いている組織（各自治体の国際交流協会など）にどのようなアプローチができるかといった点で、姉妹都市事業のESD化のモデルとなる可能性がある。

(5) 国際的なESD推進への貢献

CSD(持続可能な開発委員会)会合(5/4・ニューヨーク)やユネスコの環境教育国際会議(7/6・ダーバン、11/23-26・アーメダバード)などにおけるESDに関する議論の場に参画し、国際的なESDの推進に貢献した。

今後の活動の方向性

「ESDの10年」中間年にむけて、ESD-Jにおいて国際PTの役割を再確認し、他のPTとの連携を強化しながら国内・国外といった枠組みにとらわれないなかで「つながりのある地域」を主体にした活動を展開していく必要がある。また、2008年はG8洞爺湖サミットが開催されることもあり、それに付随する事業やその他日本でのESD関連の会議への参画をとおしてESD-Jの役割が発揮できる機会を国際PTとして活かしていきたい。

AGEPPのアーメダバード会議で発足したメーリングリスト(ESD-AP設立準備委員およびメンバーを統合)の今後のすすめ方や方向性を早急に検討し、実質的な課題やテーマを元に活用できるネットワークの構築をめざして、メーリングリストをとおしたアジア各国でのESD活動を促進していきたい。なお、これらの研修は助成金を確保して開発する方法ばかりでなく、適切な参加費をとって自主事業として実施できるしくみを構築することが必要である。また、リクエストを待って実施するだけでなく、出前研修をPRすることも必要である。

AGEPP

～アジアの ESD 実践を交流する

「アジア ESD 推進事業 - 実践交流ウェブサイトの構築と実践ハンドブックの制作」（通称 AGEPP：Asia Good ESD Practice Research Project）は、アジアにおける ESD の推進と、ネットワークの構築をめざすプロジェクトです。トヨタ環境活動助成プログラムの採択を受けて活動を実施しています。実施期間は 3 年間（2006 ～ 2008）で、以下の活動を展開しています。

- (1) 各国で ESD の実践的取組みの調査をし、アジアの伝統的な知恵、暮らしに編みこまれている地域に根ざした 30 の ESD 実践事例の収集
- (2) 各事例を英語およびアジアの各国語に翻訳：翻訳言語は、日本語、ネパール語、北京語、韓国語、タガログ語
- (3) 全事例を共有するとともに、各国語でのデータベース検索が可能な、ウェブサイトの構築
- (4) アジア特有の ESD の意味および視点の分析
- (5) ESD の展開に役立つ教材の開発

ここでは、AGEPP のこれまでの歩み、これまでに収集された事例の紹介、今後の展開などについて、写真や AGEPP の「こだわり」なども交えながら、2007 年度の活動をご紹介します。

昨年度の AGEPP 活動

2006 年 6 月、ウェブサイトや国際的な教育関連のメーリングリストなどでの公募と審査を経て、アジア 6 カ国からのパートナー NGO が決定しました。同年 8 月、AGEPP 第 1 回国際会合を東京で開催し、これらのパートナー NGO と、AGEPP の目的や方針、調査 / 執筆スケジュール、収集事例のフォーマット、盛り込みたい視点などについての話し合いをし、日本を含む全 7 カ国が第 1 回事例調査・執筆に着手し（第 1 回国際会合報告および収集事例の一部を昨年度活動報告書に掲載）、各国より 12 事例が提出されました。

プロセス重視の AGEPP 国際会合

第 2 回の国際会合を 2007 年 4 月 26 日～29 日の日程で、パートナー国の一つ、Local Sustainability Alliance of Korea (LSAK) と、韓国統営（トンヨン）市で共催しました。下記の議題をとりあげました。



- (1) 各国事例の紹介
- (2) 各パートナー NGO の事例選出の判断基準
- (3) 事例調査および執筆プロジェクトのマネジメントの仕方
- (4) AGEPP 終了後の、AGEPP 成果の活用方法
- (5) 国内での ESD の推進状況
- (6) AGEPP 活動や ESD 推進における、課題や推進貢献要因

議論のなかで、資金、しくみがまったくない国（インドネシア、フィリピン、ネパール）での課題、パートナー団体が核となり、国内での ESD 推進に積極的に取り組みはじめた国（インド、韓国、中国、

日本)などの状況が共有され、リソース(人・物・資金)およびメカニズムの必要性などについての意見ができました。

議論は、参加型のワークショップ形式ですすめました。パートナー NGO が各自の経験を、自分の言葉で文字化、発表する形式をとりながら、ファシリテーターが、そこからキーワードを拾いあげる形式をとりました。ネパールからの参加者は、「昨年の会合では、招聘されていたという意識があったが、今年の会合をとおして、対等なパートナーシップを構築している気持ちになった」と感想を語っていました。

第2回国際会合の後、2年目の事例調査・執筆を開始。現在までに収集された事例は、30になりました。

韓国 ESD ネットワークへのきっかけづくり

AGEPP 第2回国際会合開催を通じて、現地共催者となった LSAK は、韓国内での ESD ネットワークづくりに活かす機会としました。LSAK は、政府、自治体、ユネスコ国内委員会、企業など主要な ESD ステークホルダーを巻き込み、AGEPP 国際会合と並行し、韓国 ESD 国際フォーラムを開

催し、韓国内から 100 名ほどの参加がありました。

AGEPP 参加者は、国際フォーラムにも参加しました。佐藤真久さん(AGEPP 運営委員、ESD-J 会員)が韓国 ESD の展開について討議するパネルディスカッションに参加したほか、阿部代表理事の進行で、AGEPP パートナー NGO による事例紹介セッションもありました。会場からは、AGEPP パートナー NGO に熱心な質問が続きました。

AGEPP 発 ESD ネットワーキング in Asia

2007 年 11 月下旬、インド、アーメダバード市で、第4回環境教育国際会議^(*)が開催されました。ESD-J では、AGEPP の経験を共有し、アジアネットワークの構築につなげるため、同会議にて「AGEPP 共有特別ワーキングセッション」を実施しました。国連の ESD キーパーソンや、国際 NGO の活動家、環境保護に取り組む若者など、20 を超える国と地域からの 40 名以上の参加がありました。

セッション前半は阿部治代表理事の進行で、ESD-J および AGEPP の活動紹介をしました。インドのパートナー NGO である Centre for Environment Education (CEE) 担当者のアトウ



韓国 ESD 国際フォーラム



第4回環境教育国際会議

Asia Good ESD Practice Research Project

ル・パンディヤさんも「実際にプロジェクトに参加したことで、事業の文字化作業が行われ、それ自体が NGO としてのスキル向上につながった」「文字化した資料が、たんなる報告文書にとどまることなく、インドの複数の大学で経営学のケーススタディとして活用されている」と報告しました。

セッション後半の討論では、アジアにおける ESD ネットワークのあり方や、ESD の事例共有の方法などについて、多くの意見が交わされました。欧州からの参加者は「事例を共有する活動はたいへん重要で、アジアでの取組みは世界的にも意味がある」とコメントしました。

特別ワーキングセッション終了後、参加したメンバーを中心に、メーリングリストが立ちあがりました。アジア各国の状況についての情報共有をすることを目的としています。

＊第 4 回国際環境教育会議：

環境教育の潮流をつくってきた国際会合。グルジアのトリビシで第 1 回が開かれて以来 10 年に一度開催されている。今回は ESD がメインテーマとなり、会議成果として「アーメダバード宣言」がだされました。

AGEPP 事例現地訪問

第 4 回環境教育国際会合にあわせ、大前純一理事および佐藤真久さんが、AGEPP インド事例「エコ起業 (eco-enterprise)」の実施地域視察をしました。実施地域である、グジャラート州のジャスダン (Jasdan) 地区ララバダール村を CEE のアトールさんに案内してもらいました。

村の集会所で村民による説明を受けました。この地域は、海岸沿いの低地で、雨量が少なく、数年に一回の干ばつで農民らが苦しんできた貧しい地域です。村人たちが、60 ルピー（約 150 円）ずつだしあって資金を積み立て、その資金をもと

に、環境にやさしい商品をつくり、村人の自立のきっかけにしようというプロジェクトです。CEE は、20 年間に渡り、住民らと持続可能な形の農業をめざして活動してきたそうです。

集会所の前庭には、有機栽培の麦やキビといった直接の農作物や、それを加工したクッキー類、さらにはバイオディーゼル燃料のもととなる油脂分を多く含むナッツを実らせる木の苗なども展示されました。

AGEPP の今後

AGEPP は、2008 年で一応のプロジェクト終了となります。収集事例にアジアならではの ESD の視点分析を加えた、事例集の出版（日・英）や、AGEPP ウェブサイトの充実にもむけた活動を展開していく予定です。しかし同時に、ESD-J はアジアでの ESD 推進に継続的に取り組んでいきます。アジアでのさらなるネットワーキングの構築や、アジアで ESD を推進するしくみづくり、また、2009 年 4 月にドイツで開催される UNDESD 中間レビュー会合での AGEPP の経験共有にもむけた準備といった活動を展開していく予定です。

AGEPP の こだわり ①

ロゴ



黄と緑をベースにしたデザイン
緑はアジアを象徴する稲の色、
黄色は ESD-J のロゴから

AGEPP の こだわり ②

パートナー団体が
すべて NGO



- * インド：Centre for Environment Education (CEE)
- * インドネシア：BINTARI (Bina Karta Lestari) Foundation
- * フィリピン：Environmental Broadcast Circle Association Inc (EBC)
- * 中国：自然之友 (Friend of Nature)
- * 韓国：Local Sustainability Alliance of Korea (LSAK)
- * ネパール：National Resource Center for Non Formal Education / NRC-NFE/LRC

AGEPP の こだわり ③

参加型の
会議



話しあいでは、各参加者が裏紙に書きだす
言葉をどんどん貼りだします。2時間ほどの
セッションで、セロテープ一巻を使い切り
ます。(写真は、AGEPP 第2回国際会合より)

AGEPP の こだわり ④

共通の
事例フォーマット

AGEPP の事例報告には、比較や分析をしやすいように、共
通のフォーマットを使っています。内容は、AGEPP が大切
にしている視点、プロジェクトマネジメント、事業の自立発
展性、手法、国際的なイニシアティブとの関連性など。1 事
例のページ数は、20 ページ前後、写真を多用しています。

AGEPP の こだわり ⑤

AGEPP
多言語ウェブサイト

英語、日本語、アジアの複数語で読むことのできる多言語
データベース機能を有するウェブサイトを運営していま
す。 <http://www.agepp.net/>



AGEPP 事例一覧

中国



プロジェクト名	拉市流域プロジェクト
プロジェクト実施主体	Green Watershed

拉市湖のダムによる生態・経済的破壊から地域を再生するため、住民、地方政府、企業と連携をし、持続可能な開発に取り組む。少数民族女性のための学校、マイクロクレジット、貧困削減プログラムを展開する。村民をダム建設における意思決定プロセスに巻き込んだ。

地域住民による森林管理



プロジェクト名	持続可能なマングローブ環境教育
プロジェクト実施主体	China Mangrove Protection Project (CMPP)

厦門大学の学生がはじめた、生態およびマングローブ保護に関する活動が、NGO、学生グループ、学校、地域グループとの連携プロジェクトへ発展。マングローブのごみ拾い、植林活動、リーダー育成、フィールドトリップ、住民・学校むけ環境教育を展開。

親子で参加するマングローブ植林



プロジェクト名	楽水行 (Happy Action about Water)
プロジェクト実施主体	Friends of Nature

6つのNGOが協働で創設した「自然大学」のプロジェクトの一つが「楽水行」。市民との河川流域環境調査、河川周辺の歴史、生態系調査をコーディネート。3000人が参加し、44の河川が対象。専門家でなくても誰もが参加できるような手法を用いた自然観察をとおり、自然に対する理解や愛情を育む。

子どもによる自然観察



プロジェクト名	鶴の追跡
プロジェクト実施主体	BBEC

北京のNGOと国際NGOの共同事業。絶滅危惧種の鶴の保護と地域の持続可能な発展を推進するプロジェクト。地域住民、保護地域スタッフ、近隣学校と連携し、地域の文化・自然環境に根ざした、鶴の保護に関する教材開発や、教材を用いた参加・体験型の環境教育の授業、地域の自然調査を実施。

鶴をイメージするプログラム



プロジェクト名	緑色希望行動 (グリーン・ホープ・アクション)
プロジェクト実施主体	Friends of Nature

NGO主導の、農村部の学校(公教育)における「環境教育」プロジェクト。32県の市町村の1000以上の小学校に、500名以上の教育ボランティアを派遣。ボランティアが、参加型学習を企画・実施。

いのちのつながりを学ぶ



インドネシア

プロジェクト名	バドウィ族コミュニティの持続可能な生活
プロジェクト実施主体	BADUY Tribe Community

伝統的で、自給自足的な持続可能な生活・地域自治を続ける、バドウィコミュニティの事例。政府のガイドラインに沿った公教育をもたず、伝統的な価値観や信念に基づいた教育をすすめる。



織物を織るバドウィの女性

プロジェクト名	スマラン市環境教育指導者育成事業
プロジェクト実施主体	<ul style="list-style-type: none"> • BINTARI Foundation • Kitakyushu International Techno-cooperative Association (KITA)

コミュニティおよび小学校における意識向上のための環境教育を促進するプロジェクト。3R、ごみ処理の実施のほか、環境教育教材開発、地域政府における環境教育実施のためのしくみづくりを担う。



女性リーダー育成講座

プロジェクト名	持続可能な森林管理に関する村落コミュニティのエンパワメント
プロジェクト実施主体	<ul style="list-style-type: none"> • Sambak Village Community • PERHUTANI

大学、政府、NGOの連携による、コミュニティの能力向上プログラム。アグロフォーレストリーの概念を取り入れ、教育センターでのサステイナブルツアー、農業、水管理を実施する。活動に、女性グループも活用。



カンボン（伝統的な村落）管理について学びあう

プロジェクト名	地域社会の潜在的開発プログラム
プロジェクト実施主体	<ul style="list-style-type: none"> • Pusat Pengembangan Lingkungan Hidup (PPLH) • Trawas

大学、地域政府、地域が連携し、コミュニティの意識・能力向上につながる環境教育を展開。自給自足農家の育成につながる有機農業、水資源確保のための森林保全、水力発電事業のほか、コミュニティ内のネットワーク構築をすすめる。



水牛を使った有機農法

プロジェクト名	セカル財団の紙リサイクル活動におけるストリートチルドレンのエンパワメント
プロジェクト実施主体	SEKAR Foundation

ストリートチルドレンが企画・運営をするリサイクル活動。活動では、双方向の学び、トレーニング、体験型学習を重視し、ストリートチルドレンの能力向上およびエンパワメントにつながっている。小規模ビジネスも展開し、収益にもつなげる。



リサイクル紙をつかった加工品づくり

Asia Good ESD Practice Research Project

インド



プロジェクト名	グラム・ニディ（GRAM NIDHI）～持続可能な生計手段としてのエコ事業
プロジェクト実施主体	・ CEE ・ NarmadaTrust

環境にやさしく、経済的に持続可能で、文化的に適切な起業のためのマイクロファイナンスプロジェクト。双方向の学びや、持続可能性に関する学習プロセスへ参加するプロセスを重視する。伝統的な知恵や、実践に配慮した起業に融資し、女性のエンパワメント、貧困撲滅、生活の質向上をめざす。



マイクロファイナンスで
ギーをつくる
村の女性

プロジェクト名	持続可能な農村生活のための環境管理 ～アンドラプラデシュ貧困撲滅プロジェクトの環境管理体制
プロジェクト実施主体	・ CEE ・ Indira Kranthi Patham

農村部の貧しい人びとの生業を確保しながらも、環境を破壊しないような環境管理のしくみをつくるプロジェクト。貧困撲滅プログラムのなかで、持続可能な開発を基本的な概念にしてきた。政府、NGO、地域コミュニティが連携し、25,000 の農村で展開。人びとの能力開発、技術向上をめざす。



環境管理のしくみを
村の女性が学びあう

プロジェクト名	持続可能な農業のための教育 ハルバド・フィールドプログラム：インド・グジャラート州におけるファーマーズ・フィールド・スクールの事例
プロジェクト実施主体	・ CEE ・ IndiaParyavarnVikas Mandal

持続可能な穀物管理に関する専門性を高めるための、農民間の学びのプロセスを促進するプロジェクト。既存の資源効率を改善して利活用する。持続可能な農業導入にともない、問題解決能力の高めるため、農民のエンパワメントにつながるアプローチを導入している。ピア・ラーニング、参画、合意形成、自己決定を促す、ノンフォーマル教育の事例。



実地での学習

プロジェクト名	インド・ナガランド州コノマにおけるコミュニティ主導の環境保護およびエコツーリズムの取組み事例
プロジェクト実施主体	・ IndiaKhonoma Village Council ・ Khonoma Nature Conservation など

地域コミュニティ主導による、自然資源および野生生物保護、コミュニティに根ざしたエコツアーを開発するプロジェクト。地域の伝統的な知恵を大切に文化を再構築するなかで、コミュニティが持続可能な開発の主体となる制度、ネットワーク、パートナーシップを構築する。環境保護団体、青少年グループ、学生グループ、エコツーリズム関係者が参画。



知恵を伝えるコノマの長老

プロジェクト名	サンバルダン（SAMVARDHAN） ～持続可能な開発のしくみづくり
プロジェクト実施主体	・ CEE ・ Field Studies Council, UK

持続可能な開発の視点を、地方の農・漁村における高等教育システムに導入・統合することで、持続可能な生業のためのしくみを構築するプロジェクト。教室外で、地域での持続可能な開発の実施を題材にし、地域の子どもから大人までを巻き込んだ学習を促進する。

地域の女性グループを巻き込んだ学習



韓国



プロジェクト名	CLEAN 2704 ～美しい市民活動で不要物の活用をめざす～
プロジェクト実施主体	Green Suncheon 21

ローカルアジェンダ 21 推進組織による活動で、市民一人当たりのごみ排出量を半減させることを目的とする。各家庭でのごみ減量・分別促進と、環境学習、リサイクル・マーケットの開催、不法投棄の監視活動を実施。子どもを含む市民による地域自治、合意形成を育み、地域行政と連携を図ってきた。

子どもも参画する
シェアリングマーケット



プロジェクト名	持続可能な礼堂湖 - 忠清南道 礼山 -
プロジェクト実施主体	Evergreen Yesan 21 Council

人工の農業用貯水池「礼堂湖」の生態資源保護と、水質改善にむけた取り組み。エコセンターでの環境学習、自然体験ツアー、動植物調査、下水処理方法の改善を実施している。周辺住民と行政の意識向上につながったほか、行政、企業、市民の協働がすすんでいる。

環境センターでの
子どもむけプログラム



プロジェクト名	エコツアーを通じた健常者と障がい者の交流
プロジェクト実施主体	The Council for Incheon Agenda 21

市民が、障がいのある人とともにエコツアープログラムに参加するプロジェクト。健常者が、社会的弱者について考え、すべての人が平等に分けあう共有財産としての環境権について意識を高めることを目的とする。ツアーのほか、ガイド養成、障がい体験、生態系についての感性向上研修を実施。

自然に対する感性向上研修で
ともに学びあう



プロジェクト名	市民エコリーダーアカデミー - 忠清北道 堤川
プロジェクト実施主体	Jecheon Council for Sustainable Development

地域の環境保全、発展、生活の質向上をめざし、地域の環境政策や実施を支援する、「環境と持続可能な開発のための市民教育家」および「地元のリーダーグループ」の育成をめざす。卒業生が、グループを立ちあげ、地域の持続可能な開発に関する活動を継続。

卒業生の活動



プロジェクト名	都市の湿地保全と生態湖づくりプロジェクト - 全羅北道 全州 -
プロジェクト実施主体	Jeonju Council for Local Agenda 21

全州の都市部にある湿地埋め立てをめぐる、推進派と反対派での対立が生じた。ヒートアイランド現象を緩和し、都市景観を守るための声が高まり、住民が自らの手で生態系を守る活動へ発展。議論を重ねて、対立を乗り越え、行政、企業、NGO、市民間での信頼関係、パートナーシップが形成された。

周辺住民の自然調査



プロジェクト名	地方における環境にやさしい下水処理 - 忠清南道
プロジェクト実施主体	The Council for Green Chungnam 21

下水整備の遅れる地方における、河川の水質汚染の改善にむけた取り組み。少ない予算で、伝統的な水循環システムをとり入れた、環境にやさしい下水システムを整備。地域住民、行政、学生むけ教育プログラムや、村民による管理システムの設置、地域ステークホルダー間の話しあい、事例発表などをすすめる。地域住民の意識向上、地域リーダーの育成へとつながった。

伝統的な知恵をとり入れた下水
処理池の整備



Asia Good ESD Practice Research Project

ネパール



プロジェクト名	PLANET3 「ごみ処理」教材現地版の普及と活用
プロジェクト実施主体	NRC-NFE

ごみ処理をテーマにした、パッケージ型学習教材「PLANET3」を普及・活用するプロジェクト。住民、女性グループを巻き込み、コンポスト、リサイクル活動を展開したほか、「PLANET3」を識字教室での補助的・補完的教材として使用した。



プロジェクトで
コンポストを設置する

プロジェクト名	持続可能な開発のための教育 給水・公衆衛生の改善へむけた地域社会の取組み
プロジェクト実施主体	Siddhipur Water and Sanitation Users Committee

都市化と人口増による環境問題改善にむけた、給水・公衆衛生プロジェクト。設備の改善のほか、地域住民・女性グループへの意識向上、能力強化プログラムを展開。たい肥づくりなどが、農業生産の増加につながった。



村民への意識向上
プログラム実施

プロジェクト名	コミュニティ学習センター ～ESDを届けるしくみ
プロジェクト実施主体	NRC-NFE

地域住民自ら、コミュニティ学習センター（CLC）を設置し、運営するプロジェクト。識字、識字後教室、所得創出、環境、地域開発、健診など、多様なプログラムを実施。住民のエンパワメント、所得向上、生活の質改善につながった。



女性リーダー養成のための講座

プロジェクト名	改良型調理コンロ：ネパール遠隔地における健康的な生活のための環境にやさしい適切な技術
プロジェクト実施主体	Alternative Energy Promotion Center

ネパールでは、エネルギーの80%以上を薪に頼っており、森林の減少、健康問題などにつながっている。NGOとネパール政府が連携し、省燃料型調理用コンロ普及のプロジェクトを実施。普及促進や、意識向上のための教育プログラム、教材開発、民衆演劇などを展開。



省燃料型調理コンロ
普及活動

プロジェクト名	生活の質向上 & 持続可能な開発のための環境教育
プロジェクト実施主体	NRC-NFE

コミュニティ学習センター（CLC）における、女兒、女性、そのほか社会的弱者のための識字プログラム。社会的弱者が、環境に配慮しながら、所得創出活動や、生活の質向上をめざす。



同じ識字教室に参加する
父娘



フィリピン

プロジェクト名	イカラハン：みんなの命を守り、一人ひとりの命を守る
プロジェクト実施主体	Kalahan Educational Foundation

北部山岳民族「イカラハン」の存在基盤の森を守るという考えを中心に据え、生活様式、コミュニティの組織化、伝統的な植物を使った食品加工による収入創出を促進するプログラム。長老を中心に、民族のエンパワメント、文化的な尊厳を高める活動が続ける。森を保護区にし、伝統的な生業を続ける。

伝統的な果物を使った加工食品づくり



プロジェクト名	MASIPAG：コミュニティ農業のしくみ
プロジェクト実施主体	Farmer-Scientist Partnership for the Development of Agriculture, Incorporated

70年代以降の緑の革命による、経済・環境的な負の連鎖を打開するため、環境・経済・文化への配慮をしながら、持続可能な農業技術を促進するプロジェクト。小規模農民の権利の向上やエンパワメントをめざし、農民たちの手による種子管理をすすめる。

機械に頼らず
田んぼで草とり



日本

プロジェクト名	環境教育から ESD への発展事例 ～岡山市京山地区 ESD 環境プロジェクト
プロジェクト実施主体	岡山京山地区 ESD 環境プロジェクト

公民館、学校、NGO が中核となすすめる、河川を題材にした環境教育から地域づくりへと発展した活動。子どもたちが活動の企画・実施に主体的にかかわる。河川の課題解決を包括的に探るなかで、学習テーマが広がり、地球温暖化、地域の伝統的な知恵の研究などへと広がっていった。活動テーマを広げるなかで、大学、企業、行政など多様なステークホルダーの巻き込みにも成功している。

子どもたちが
地域環境について発表



プロジェクト名	霞ヶ浦流域の環境保全と持続型社会の構築 をめざす市民型公共事業 ～湖と森と人を結ぶアサザプロジェクト～
プロジェクト実施主体	NPO 法人アサザ基金

自治体、企業、学校、NGO が連携をし、霞ヶ浦流域に自然と共存する循環型社会を構築するための事業。アサザ基金が、活動全体のコーディネーターとしてかかわる。伝統的な技術を取り入れた水辺の自然生態系を回復する活動を中心に、地域での持続可能な水田耕作、水質浄化、歴史調査、企業との生態調査などがすすめられている。子どもを含む地域の多様な市民が活動に参画。



子どもたちも参加する
アサザ植えつけ作業

プロジェクト名	都市と農村を結ぶ ESD ～過疎化・都市化を超えて 「緑のふるさと協力隊」の事例
プロジェクト実施主体	NPO 法人地球緑化センター

都市部の青年を日本各地の農・漁村に一年派遣し、地域の活性化に貢献する事業。参加した青年は、農村での1年間の暮らしと活動をとおり、それまでの固定観念を見直し、価値観やその後の生き方に大きな影響を受ける。農村での生活を選択する参加者も多い。一方、地域住民も農村へ来た参加者との交流をとおり、農村の魅力を伝えなおすきっかけとなっている。

屋根の萱葺き替え作業に参加



ようこそ！ 国際ネットワークカフェ（N'Café）へ

ESD 国際情報交換・仲間増やしの場づくりへの取り組み



2007 年度は、国際 PT の新しい取り組みとして、「国際ネットワーク・カフェ」、通称「N'Café（エヌ・カフェ）」を実施しました。活動開始のきっかけは、国際 PT にかかわる会員、担当理事、事務局の会話でした。

「海外の ESD 関係者が、国際会議などで来日している機会を利用して、ESD-J でも話が聞けたらいいね」
 「会員同士が 1 つのテーマに関して、お茶でも飲みながら気軽に意見交換や交流する場があるといいね」
 「会員でない人に対して、ESD-J にも関心をもってもらえる機会を増やしたいね」
 「参加費はワンコイン（500 円）で済むような気軽さがいいね」

このような意見をもとに、不定期に、テーマを変えながら、いろんな場所で開店する、気軽な ESD の情報交換のカフェ「N'Café」が誕生しました。

店主の武末克久さん（ESD-J 会員、国際 PT メンバー）と、ESD-J 会員、学生のボランティア、事務局が企画・運営をすすめ、これまで 5 回のカフェを開店。3 回目から、ESD-J 事務局と同じ敷地内にある、フェアトレードショップ「パッチワーク」さん（東京ウィメンズプラザ内）の協力も得ることができました。お店の前のカフェスペースを無料でご提供いただいたほか、別会場までオーガニックなお茶や手づくりビスケットなどを出前していただきました。

第 1 回 ローカルアジェンダ 21 と ESD のかかわりを語りあう

日時：6 月 16 日（土）19：00～21：00 場所：環境パートナーシップオフィス会議室
 情報提供者：岸上みち枝（「イクレイ - 持続可能性をめざす自治体協議会」日本事務所 事務局長）
 森良（ESD-J 理事、エコ・コミュニケーションセンター（ECOM）代表）

参加者数：13 名

ローカルアジェンダ 21 に取り組む自治体は、北欧ではほぼ 100%。ICLEI（持続可能性をめざす自治体協議会）設立から 15 年が経過し、行動による結果を生む時期にきています。持続可能な東アジアをめざすためにも、韓国や中国との交流・共同が重要。環境の共同管理などの政策づくり、新しい地域経済の創造、住民の自己決定と地方自治の形成が課題となっています。韓国では、自治体、NGO および企業のパートナーシップによる推進体制ができています。日本では豊中市が具体的な数値を示して、評価できるようになるなど、少しずつ成果があがっているようです。

第 2 回 国境をこえるポーポキ

日時：7 月 10 日（火）19：00～21：00 場所：アカデミー茗荷
 情報提供者：浅川和也（ESD-J 理事、日本ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン）
 参加者：12 名

前半は、ロニー・アレキサンダーさん（神戸大学大学院教授 国際政治学）作の絵本『ポーポキ、平和って、なに色？ ポーポキのピース・ブック 1』を使ったワークショップを行いました。「平和はなにいろ？」「どんな音？」「どんなにおい？」「どんな味？」「どんな感触」……と多様な視点で、猫のポーポキが問いかける本を参加者全員で輪読し、感想を語りあいました。

後半は、平和教育の流れに関するミニレクチャーの時間となりました。1986 年「暴力についてのセリビア声明」、2001～2010 年「世界の子どものための平和と非暴力の文化国際 10 年」、1999 年「ハーグ平和アピール」が紹介されました。

第3回 ホリスティック教育 ESD の深化にむけたアプローチ

日時：10月2日（火）18：30～20：45 場所：環境パートナーシップオフィス（EPO）会議室
 情報提供者：永田佳之（日本ホリスティック教育協会運営委員 / 聖心女子大学准教授）
 参加者：17名

近代教育が重視する、「知」「技能」に加え、「身体」「倫理」「美」「創造」という人間のトータルな部分を見て、全体性を重視するのがホリスティック教育。「つながり」、「つりあい」、「包み込み」の3つの「つ」の視点から、いのちを大切に、育み、癒すことを実践しています。この見方、アプローチを教育実践に統合したところが、ESDと重なります。2007年8月、日本ホリスティック教育協会は、「持続可能な開発のための教育（ESD）へのホリスティック・アプローチ - グローバル化時代のアジア太平洋地域における《つながり》の再構築 -」を主催しました。本会議をとおして、① Mt.ESD（多様なアプローチで同じ頂をめざす）、②涙（他人のため、人類全体のために泣く涙は貴重）、③ ESDを生きる（言葉にとらわれず、他者の幸せを思いつねに生きるという ESD な生き方をするのが大事）といったキーメッセージを得ることができました。

第4回 中国の ESD ～民間ネットワーク（ESD-China）からの動向～

日時：11月10日（土）10：30～12：30 場所：環境パートナーシップオフィス（EPO）会議室
 情報提供者：小寺正明（環境・国際研究会代表）
 参加者：15名

中国では、約200の環境NGOがあります。うち9割以上の団体が、自然保護、公害問題、政府の環境保護政策に対する提言、国際機関の開発評価などを中心に、環境教育とESDに取り組んでいます。NGOとして登録できるのは一部で、既存団体の下部組織として、あるいは株式会社として活動をする団体が多くあります。また、NGOのホームページ公開にも国の許可が必要となっています。

2006年7月、中国自然之友が、環境NGOを中心とした70団体、個人、教育機関がともに中国のESDを推進するESDのNGOネットワーク、ESD-Cを立ち上げました（<http://www.esd-c.org/>）。UNDESD国際計画の実施推進および、よい協力構造の創立、持続可能な発展社会の創立の共同目標実現をめざしています。



第5回 教育的視点からみる「アダプト・プログラム」とその国際動向

日時：2008年1月25日（金） 場所：フェアトレードショップ「パッチワーク」カフェスペース
 情報提供者：後藤奈穂美（ESD-J事務局）
 参加者数：12名

アダプト・プログラムとは、道路を「養子」、ボランティアを「里親」に喩え、「養子縁組」の同意書を締結することで、その道路区間の清掃を担保するしくみで、1985年テキサスではじまりました。道路管理者は、ボランティアの功労を称え「ここは、〇〇が清掃しています」といったサインボードを立てたところ、それをみた通行人の口伝から、瞬間に全米に広がっています。

日本での取り組みは1998年頃から四国地方を中心にはじまり、現在400を超す自治体（全自治体の約1/4）でプログラムが導入されています。プログラムは、『道路がきれいになること』よりも、『一度でもごみ拾い活動をした者は、一生涯ポイ捨てをしなくなる』という教育的効果のほうが大きいようです。終盤には、日本の「角掃き」を例に、消えつつある伝統的な価値観とESDの役割についての議論で盛りあがりました。



ESD の評価に関するヨーロッパ地域の実施動向

- 国連欧州経済委員会（UNECE）の ESD 評価プロジェクトに焦点を置いて -

佐藤 真久（武蔵工業大学環境情報学部）

1. はじめに

「国連持続可能な開発のための教育の 10 年（2005-2014, DESD）」の開始にともない、主導機関である国連教育科学文化機関（UNESCO）は、2005 年 10 月に「DESD 国際実施計画（DESD-IIS）」を発表した。DESD-IIS では、モニタリング・評価を 7 つの戦略の一つとして位置づけ、次のように述べている。

モニタリングと評価は、DESD における変化と影響を確かめるための重要な戦略となるであろう。（中略）モニタリングと評価における重要事項は、地方、国家、地域、国際の全レベルにおいて、個々のイニシアチブやプログラムのために、適当で実地的な指標を特定す

ることであろう。（中略）DESD がきっかけとなって推進されるであろう新たなイニシアチブや措置においては、モニタリングと評価は統合的部分となるであろう。DESD の進捗を追跡するためには、長期的でコミュニティ全域にわたる調査とともに、DESD の質と量の双方を評価する手法が必要となるであろう。

（UNESCO, 2005a）*¹

このように、モニタリングと評価は、ESD にとって統合的意味をもっており、たんなる結果の評価だけでなく、進捗と達成を生み出す手段としての有用性と地域実践の価値の顕在化を促す可能性を有しているといえる。

2. UNECE と欧州 ESD 地域戦略

国連欧州経済委員会（UNECE）*² は、DESD 国際実施計画草案（2003 年 7 月）が発表される前に、第 5 回欧州環境閣僚会議（2003 年 5 月、ウクライナ、キエフ）において、ESD の推進にむけた地域協力に関する議論を開始している。2005 年 3 月には、DESD-IIS 草案に準拠した「欧州 ESD 地域戦略（UNECE Strategy for Education for Sustainable Development）」を発表し、ESD の評価に関するプロジェクト（以下、UNECE-ESD 評価プロジェクト）を開始している。欧州 ESD 地域戦略は、多くのステークホルダーを巻き込んだ参加型プロセスによって策定されており、一連の議

論をとおして UNECE における ESD のビジョンを以下のように提示している。

我々は、我々の地域が、連帯・平等・相互尊重に関して、国民、国家、世代間で共通の価値観を有することをめざす。すなわち、将来世代のニーズを充足する能力を損なうことなしに、現代世代のニーズを満たすために、経済的な活力、社会的公正、社会的結束、天然資源の保護と持続可能な管理をともなった、「持続可能な開発」を実行する地域といえる。教育は、基本的人権であり、持続可能な開発の達成にとって必要不可欠である。また、教育はよい統治のツールとして機能し、情報を得たうえでの意思決定や民主主義

の推進にとっても欠くことができない。つまり、持続可能な開発のための教育は、我々のビジョンを実現に導くものである。持続可能な開発のための教育は、個人・グループ・共同体・組織・国家が持続可能な開発に配慮した判断と選択を可能にする能力を発達・強化させる。人びとの考え方が変化することで、世界に安全と、健康、繁栄をもたらす。そして、結果的に、生活の質が向上する。持続可能な開発

のための教育は、批判的反省や啓発、エンパワメントを促進し、その結果、新たなビジョンやコンセプトが探究され、新たな手法が開発される。(UNECE, 2005a) *3

さらに欧州 ESD 地域戦略は、地域戦略の目的、原則、教育への意味あい、評価と予定表について、以下のように言及している(表 1)。

表 1: 欧州 ESD 地域戦略における、目的、原則、教育への意味あい、評価・予定表に関する指摘(抜粋・要約)

■欧州 ESD 地域戦略の目的 (Aims & Objectives) (抜粋)

(a) 政策・規制・運用上の枠組みが ESD を支援すること; (b) フォーマル教育 (FE)、ノン・フォーマル教育 (NFE)、イン・フォーマル教育 (IFE) を通じて持続可能な開発 (SD) を推進すること; (c) 教授活動に SD をとり込むように教育者を育成すること; (d) ESD の十分なツールと教材へのアクセスを確立すること; (e) ESD の研究・開発を促進すること; (f) UNECE 地域内の全レベルでの ESD に対する協力を促進すること

■原則 (Principles) (要約)

(1) 進展しつつある SD の概念に対応するための継続的な学習過程の重要性。ESD の学習目標に、知識、技能、理解、態度、価値を含める必要性、(2) 環境・経済・社会の相互関連性の重視、(3) SD の主なテーマ: 貧困緩和、市民権、平和、民族、地域及びグローバルな場での責務、民主主義と統治、司法、安全、人権、健康、ジェンダー間の公正、文化的多様性、農村・都市の発展、経済、生産と消費のパターン、企業責任、天然資源管理、生態系・景観の多様性、などをとり扱うための全体的アプローチの重要性、(4) 基礎教育の改善、教育の新たな方向づけ、国民意識の向上、訓練の促進、(5) 異文化理解、伝統的知恵の尊重と保全、(6) 学習者に対し、地域やグローバルな見地から、系統立てた、批判的・創造的な思考と内省を促すこと、(7) 生活全体を考慮した継続的な生涯学習プロセス、(8) 高等教育機関の多大な役割、(9) 世界情勢、地域、国家、地方の状況を考慮、(10) 教育のアクセスと質の向上、(11) 倫理的課題への取り組み、(12) 公教育と社会とのつながりを促す機会、(13) 参加型学習の推進、(14) ステークホルダー間の協力とパートナーシップ、(15) 国際協定における条項設置の推進

■教育への意味あい (Implication for Education) (要約)

(1) 科目横断的で実社会に対応した教育実践、知識提供型の教育からの脱却、(2) 教育関係者が、SD に関する適切な知識を習得、(3) FE を補完する NFE と IFE の役割の重要性、(4) 初期訓練と再教育の重要性、(5) SD に関する教材の提供と確保、(6) 学習者に合わせた教育手法の採用 (参加型、プロセス・価値重視型)、(7) NFE・IFE に対する政府支援の重要性、(8) NGO の役割の認識、(9) マスメディアの役割の認識、(10) 労働者を対象とした専門的な訓練の実施、(11) 継続教育と職業教育、(12) 職業における責務と経済・社会・環境への影響の認識、(13) 研究・開発の奨励

■評価と予定表 (Evaluation and Timetable) (要約)

形式・レベルを問わずすべての教育に SD の特徴をとり入れることは、長期的プロセスであり、その評価についても長期的になされるべきものである。プロセス指向型の評価 (process-oriented evaluation) やベンチマーキング (benchmarking) を促進するためには、多くの課題がある。課題として、戦略推進のリーダーやコーディネーターの特定、戦略を支援する政策的・法的枠組み、政府や組織間の連携枠組み、カリキュラムと学習プログラムの適合性、SD 関連テーマの研修プログラムの充実、ESD のツールや教材、ESD の研究・開発、NFE と IFE の発展、メディアの関与とその影響、などがある。本地域戦略における評価の実施段階として、第 1 段階 (-2007 年)、第 2 段階 (-2010 年)、第 3 段階 (-2015 年とそれ以降)、を提案。

UNECE, 2005a *4 を基に筆者作成

UNECE-ESD 評価プロジェクトは、UNECE が、ESD 運営委員会（UNECE Steering Committee on Education for Sustainable Development）^{*5}を設置し（以下、UNECE-ESD 運営委員会）、多様な専門家を巻き込んで DESD の指標開発を行う国際プロジェクトである。本プロジェクトは、UNECE 加盟国（合計 55 カ国、ヨーロッパ地域 27 カ国）に対して、共通の評価枠組みを提示し、国レベルのモニタリング・評価活動を実施することを目的にしている。UNECE-ESD 評価プロジェ

クトの開始には、2003 年の「第 5 回欧州環境閣僚会議」（ウクライナ・キエフ）において採択された「ESD 大臣声明（Ministerial Statement on ESD）」と、2005 年の「ビリニウス環境・教育大臣会合」（リトアニア・ビリニウス）において採択された「欧州 ESD 地域戦略（UNECE Strategy for Education for Sustainable Development）」、「ビリニウス実施枠組み（Vilnius Framework for Implementation）」によるもの大きい。

3. UNECE における DESD の評価活動

DESD の指標開発にむけた具体的な作業は、UNECE-ESD 運営委員会の下に設置された「専門家グループ（Expert Group）」によって調整が行われた。専門家グループの会合は、第一回会合（オランダ・エデ）、第二回会合（スイス・ジュネーブ）、第三回会合（オーストリア・ウィーン）、第四回会合（オランダ・ハーグ）、第五回（オーストリア・ウィーン）で開催され、評価スキームや報告フォーマットの開発とその効果利用にむけた一連の議論がなされてきた。専門家グループ会合においては、欧州 ESD 地域戦略の目標達成にむけた行動領域についての議論だけではなく、ESD の定義、アプローチ、焦点などについても議論が行われている。

また、教育、環境科学、統計学などといった多岐にわたる専門領域の関係者が UNECE プロジェクトの専門家グループに参画している。いっぽう、DESD における国別のニーズ・優先事項の明確化と、実行可能性の検討においては、UNECE 加盟国の担当部課署がその役割を担っている。このように、2005 年に UNECE-ESD 評価プロジェクトが開始されて以来、多様な関係者を巻き込んだ段階的な策定作業が行われてきている（表 2）。専門

家グループは、(1) プロセスとしての地域戦略の実施、(2) プロセスと成果の質的特性としての「地域戦略の実施による効果」を反映させるものとして指標開発を位置づけており（UNECE, 2005b）^{*6}、評価活動がたんなる結果の評価を意味しない点に言及し、第一回、第二回の専門家グループ会合を通じてその重要性を確認している。さらに、ESD 専門家グループは、評価スキームを独立したツールとして利用するのではなく、報告メカニズムの構築や自立発展性のある戦略実施にむけた「フェーズ・アウト・アプローチ」をも考慮にいれ、包括的な枠組みとして意味づけている（UNECE, 2005b）^{*7}。

欧州 ESD 地域戦略の第 6 章では、「モニタリング・評価の実施は、継続的なプロセスとしてみなされるべきであり、それは、進捗評価を行うことを目的とする」と指摘し、プロセスとしての位置づけを重要視している（UNECE, 2005a）^{*8}。さらに、専門家グループは、今後の進捗を時系列で比較する基礎データとして、ベースライン・データの入手の重要性を指摘している。

表2：ヨーロッパ地域の DESD 評価活動の動向

【2003】

- 第5回欧州環境閣僚会議（2003年5月、ウクライナ・キエフ）におけるESDに関する地域イニシアチブと地域戦略構築の重要性の認識

【2005】

- 【P】実施フェーズI（2005-2007）開始
- 「UNECE 環境・教育大臣会合」の開催（2005年3月、リトアニア・ビリニウス）、「欧州 ESD 地域戦略」の採択と「ビリニウス実施枠組み」発表、ESD 運営委員会と専門家グループ設置
- 【P】第一回専門家グループ会合開催（2005年9月、オランダ・エデ）による評価の目的と方向性の議論
- 【P】第二回専門家グループ会合開催（2005年11月、スイス・ジュネーブ）による指標項目（ドラフト）開発
- 北欧大臣理事会（NMC）により地域戦略（2005-2008）の採択と指標項目作業グループの発足
- 【P】第一回 ESD 運営委員会開催（2005年12月、スイス・ジュネーブ）における指標項目の削減検討（88指標項目）

【2006】

- 【P】第三回専門家グループ会合開催（2006年3月、オーストラリア・ウィーン）による UNECE 運営委員会のコメントを反映させた指標項目（ドラフト）の加筆修正と報告フォーマット提示
- 【P】第四回専門家グループ会合開催（2006年5月、オランダ・ハーグ）、ISCED などの教育分類指標の活用
- 北欧大臣理事会（NMC）で ESD 指標開発プロジェクトの開始決定（2006年6月）
- 【P】第二回 ESD 運営委員会（2006年12月、スイス・ジュネーブ）における指標項目の承認（6評価目的、18指標項目、48副指標項目）

【2007】

- 【P】第五回専門家グループ会合（2007年6月、オーストラリア・ウィーン）における優良事例の質的尺度に関する議論
- 【P】第6回欧州環境閣僚会議にむけた実施フェーズIの報告文書作成
- 「第6回欧州環境閣僚会議」（2007年10月、セルビア・ベオグラード）における宣言文「Building Bridges to the Future」および、環境・教育大臣による「ESD 共同声明」の発表、【P】実施フェーズIの国別実施報告（NIRs）と2009年のDESD中間報告（ドイツ・ボン）にむけた評価システムに関する議論

【P】は UNECE-ESD 評価プロジェクト関連、UNECE.2005b., UNECE.2007a. *⁹, UNECE. 2007b. *¹⁰, Raaij, R.2007 *¹¹ を基に筆者作成

4. UNECE における DESD の評価枠組みと評価指標

UNECE-ESD 評価プロジェクトは一連の議論の成果として、政策枠組みと支援体制、投入から、活動、成果、プロセス、持続可能な開発に関する直接的・間接的な効果、社会的インパクトまでを考慮にいたした評価モデルを開発（図1）し、以下の4つの指標群にもとづく評価活動の実施を提案している（表3）（UNECE, 2005b）*¹²。

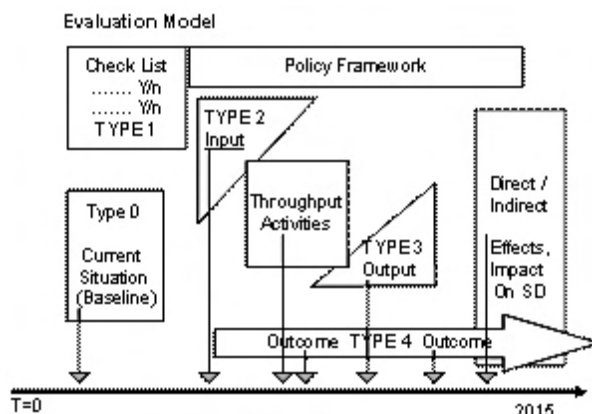
図1：UNECE 評価モデル*¹³（Raaij, R. 2006.）

表 3：UNECE-ESD 評価プロジェクトで採用されている指標群

【指標群】 チェックリスト指標群 (Checklist Indicators) - 欧州 ESD 地域戦略の実施にむけて、各国政府が行うべき政策・法的枠組み・規制・統治に関する情報を提供
【指標群】 投入指標群 (Input Indicators) - 欧州 ESD 地域戦略の実施において投入される資源・機会・活動に関する情報を提供
【指標群】 活動指標群 (Output Indicators) - 活動をとおして得られた結果に関する情報を提供
【指標群】 成果指標群 (Outcome Indicators) - 欧州 ESD 地域戦略によってもたらされたインパクト（価値・態度・選択・地方文化などの質的側面を重視）に関する情報を提供

Note：UNECE, 2005b, を基に筆者作成

専門家グループは、評価目的と指標項目の開発において、継続的な議論を続けており、ESD 運営委員会による国別ニーズ・優先事項の明確化と実行可能性に関する議論を指標開発に反映させるアプローチを採用している。さらに、第四回専門家グループ会合（2006 年 5 月、オランダ・ハーグ）と、第二回 UNECE-ESD 運営委員会（2006 年 12 月、スイス・ジュネーブ）を受けて、以下の 6 つの評価目的と、18 の指標項目を開発した（表 4）。

表 4：UNECE-ESD 評価プロジェクトの評価目的と指標項目

■評価目的 1：ESD 推進支援のための政策・法的枠組み・施行フレームワークの充実 - 指標項目 1-1：ESD 推進支援のための前提的方策 - 指標項目 1-2：ESD 推進支援のための政策・法的枠組み・施行フレームワーク - 指標項目 1-3：SD と ESD 相互のプロセスのシナジーを支援するための国家政策
■評価目的 2：FE・NFE・IFE を通しての SD の推進 - 指標項目 2-1：学校教育における SD テーマの取扱い - 指標項目 2-2：ESD 実施のための明確な戦略の提示 - 指標項目 2-3：ESD/SD 推進にむけた組織全体アプローチ - 指標項目 2-4：質的評価 / 推進システムの記述 - 指標項目 2-5：知識・態度・実践における変化の評価に適した NFE/IFE の ESD 実施手段と方法 - 指標項目 2-6：マルチ・ステークホルダーによる ESD 実践
■評価目的 3：SD を導入するための教授能力を伴った教育者の養成 - 指標項目 3-1：教育者研修への ESD 要素の導入 - 指標項目 3-2：教育者が ESD を協力的に実践するための機会
■評価目的 4：適切なツールと教材へのアクセス - 指標項目 4-1：ESD のための教授ツールと教材 - 指標項目 4-2：ESD が機能するための教授ツールと教材の質的管理のためのメカニズム - 指標項目 4-3：ESD のための教授ツールと教材へのアクセス
■評価目的 5：ESD の研究・開発の推進 - 指標項目 5-1：ESD 研究の推進 - 指標項目 5-2：ESD 開発の推進 - 指標項目 5-3：ESD 研究成果の配信
■評価目的 6：UNECE 地域における協力体制の強化 - 指標項目 6-1：UNECE 地域内外における ESD に関する国際協力

Note：UNECE, 2007a, を基に筆者作成

さらに UNECE-ESD 評価プロジェクトでは、報告フォーマット (Reporting Format) の開発をし、第二回 ESD 運営委員会 (2006 年 12 月、スイス・ジュネーブ) において、その報告フォーマットを報告している (UNECE, 2006) *¹⁴。この報告フォーマットは、各評価目的に対応した 18 の指標項目のもとで、48 の副指標項目 (Sub-indicator) を提示している。副指標項目の多くは質的な指標項目であり (45 副指標項目)、その評価形態は、11 のチェックリスト指標群、29 の投入指標群、8 つの活動指標群、1 つの成果指標群によって構成されている。また、Yes/No 形式の質問項目と記述形式のセットによってその進捗を表現できるように構成されているだけでなく、自己評価や、報告目的に応じた 6 段階評価、評価指標項目間の関係性を重視した包括的評価、などに配慮した報告フォーマットとなっている (UNECE, 2005b) *¹⁵。とりわけ、評価目的 (1-4) にもとづく評価活動においては (表 4)、UNESCO の教育政策の比

較において利用されている「ISCED フレームワーク」が採用されており、そのなかでも多様な対象・目的をもつ教育プログラムの比較を可能にする「ISCED-1997」*¹⁶が使用されている。また、本報告フォーマットをみると、データ入手が比較的容易な公教育に UNECE-ESD 評価プロジェクトの焦点が置かれており、ノン・フォール教育やイン・フォーマル教育の重要性を指摘しつつも、公教育を中心とした評価枠組みを採用していることがうかがえる。UNECE-ESD 評価プロジェクトは、3 段階によるプロジェクトの実施フェーズ (I: 2005-2007、II: 2008-2010、III: 2011-2015) での展開が計画されており、UNECE 加盟国の担当部課署 (National Focal Points: NFPs) は本報告フォーマットにもとづき、国別実施報告書 (National Implementation Reports: NIRs) を作成し、UNECE 加盟国における ESD 活動の段階的な進捗が確認できるよう計画がなされている。

5. UNECE における DESD の評価枠組みの特徴と前提となる “同質性”

2005 年に発表された欧州 ESD 地域戦略の序文には、「UNECE 地域には、文化的多様性に富む国々や、社会経済や政治情勢が異なる国々がある。持続可能な開発の展望は、ライフスタイルや消費・生産パターンの変化に大きく左右される。同時に、貧困削減が大きな関心事項となっている国々のニーズも考慮しなくてはならない」と指摘し、社会的・文化的多様性に配慮する必要性を指摘しつつも、次の段落では、「欧州域内のほとんどの国々において、専門的教育者を雇用する教育システムの確立、全国民への基礎教育の機会と平等な教育の権利の確立、高度な識字能力の実現、開発された科学的潜在力、市民の参加、が実現している」と、欧州地域に前提としてあるさまざまな同質性を提示している (UNECE, 2005a) *¹⁷。

UNECE-ESD 評価プロジェクトにおける評価方法とプロセスは、国家間での比較可能性を重視した報告フォーマットに基づいている。このことは、相互比較が可能なシンプルな評価スキームの開発を提案していることや、ISCED-1997 フレームワークを採用するなど、学校教育を中心とした比較可能な評価枠組みとなっている。

報告フォーマットには、共通フレームワークとして、評価目的、指標項目、副指標項目、政策枠組み、が提示されており、投入、活動、成果、社会的インパクトに関する指標群を提示しつつ、各評価目的に対応した Yes-No 形式の評価項目と記述形式のセットによる量的側面と質的側面の両方に配慮した評価枠組みとなっている。UNECE が重視しているプロセスの側面を、Yes-No 形式の

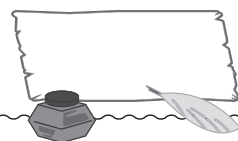
評価項目と記述形式のセットで表現している点は、共通フレームワークでありつつも、社会的文脈や事例にみられる相互関係性を反映できる手法であるといえよう。

ESD の評価に対する取組みは、ヨーロッパ地域だけでなく、アジア太平洋地域においても前進がみられる。今後、ヨーロッパ地域とアジア太平洋

地域において実施されている地域プロジェクトの ESD 評価枠組み・評価指標の比較をとおして、相互の特徴を明確にすることが必要とされている。さらに、ESD に関する教育実践と照らし合わせることで、評価枠組みと評価指標の社会的適合性を検討し、今後の改善に役立てることが必要とされている。

-
- *1 UNESCO. 2005a. United Nations Decade of Education for Sustainable Development 2005-2014, International Implementation Scheme, UNESCO, Paris, France.
 - *2 UNECE は、国連の地域委員会の一つとして、国連経済社会理事会（ECOSOC: UN Economic and Social Council）により 1947 年 3 月に設立された。UNECE は、加盟国である中央・東西欧州、北米、中央アジアの 55 カ国（2005 年 2 月時点）が経済協力のツール構築に取り組むフォーラムである。ECOSOC により協議資格を与えられた 70 以上の国際専門機関や NGOs が UNECE の活動に参加している。UNECE は、その地域性を生かして加盟国間や加盟国と他の国連加盟国間の協定と相互理解を促し、幅広い活動において協力や情報交換、共同作業を実施している。UNECE は、環境政策委員会、内陸運輸委員会、欧州統計学者会議、貿易・産業・企業開発委員会、木材委員会、人間居住委員会、持続可能なエネルギー委員会の 7 つの組織と、その下部組織である 30 以上の作業部会から構成される。（<http://www-cger.nies.go.jp/cger-j/db/info/org/unece.htm>）
 - *3 UNECE. 2005a. UNECE Strategy for Education for Sustainable Development, UNECE. (CEP/AC.13/2005/3/Rev.1)
 - *4 UNECE. 2005a. *Ibid.*
 - *5 UNECE 加盟国からの専門家（アルメニア、オーストリア、カナダ、フランス、ギリシャ、イタリア、リトアニア、オランダ、ロシア、スロバニア、スウェーデン、イギリス）、UNESCO、環境教育・ESD 中央アジア政府間グループ、OECD-ENSI、ヨーロッパ・エコ・フォーラム、市民環境組織の連合体、など
 - *6 UNECE. 2005b. Indicators for Education for Sustainable Development, Progress Report on the Work of the Expert Group. UNECE. (CEP/AC.13/2005/9)
 - *7 UNECE. 2005b. *Ibid.*
 - *8 UNECE. 2005a. *Ibid.*
 - *9 UNECE. 2007a. Chair's Summary, Sixth Ministerial Conference "Environment for Europe", Belgrade, 10-12 October 2007. UNECE (ECE/BELGRADE.CONF/2007/9)
 - *10 UNECE. 2007b. Declaration, "Building Bridges to the Future" Sixth Ministerial Conference "Environment for Europe", Belgrade, 10-12 October 2007. UNECE (ECE/BELGRADE.CONF/2007/8)
 - *11 Raaij, R. 2007. Indicators for Education for Sustainable Development, <http://www.unece.org/env/esd/SC.EGI.htm>
 - *12 UNECE. 2005b. *Ibid.*
 - *13 Raaij, R. 2006. Indicators to Measure the Effectiveness of the Implementation of the UNECE Strategy for ESD, Presentation Material, Review Meeting of the Asia-Pacific Guidelines for National DESD Indicators, 10-11, August 2006, Hiroshima, JAPAN
 - *14 UNECE. 2006. Indicators for Education for Sustainable Development, Reporting Format, Addendum. UNECE (ECE/CEP/AC.1/2006/5/add.1)
 - *15 UNECE. 2005b. *Ibid.*
 - *16 http://www.unesco.org/education/information/nfsunesco/doc/iscled_1997.htm
 - *17 UNECE. 2005a. *Ibid.*

国際 PT メンバーだより



N'Café

国際 PT 武末 克久

私は 2007 年に入ってから国際ネットワークカフェ（N'Café）のカフェマスターとして国際 PT の活動に関わってきました。カフェマスターといってもコーヒーを美味しく入れるのが仕事ではありません。2007 年 6 月から開催されている N'Café の企画・運営に携わり、当日の進行を行うのが私の役割でした。2008 年 1 月の第 5 回でカフェマスターを辞めることになったのですが、普段、製薬会社の社員として働いていた自分にとって、この 1 年間の N'Café での時間は非常に新鮮で、刺激的なものでした。

まずは、少しだけ N'Café の紹介を。N'Café は「海外の ESD 関連の多様なゲストから ESD 事情について伺ったり、会員同士が交流を持ったりする機会があればいいね」という声から生まれました。「国際的に活躍する ESD 関係者を囲んでお茶でも飲みながら ESD について語りあう場を設ける。そこは国際的な ESD 情報共有の場であり交流の場となる。交流の中から新しいつながりや取り組みが生まれたら素晴らしい」そんな理想を描きつつ 1 年間やってきました。

私が N'Café をいいなあとと思うところは、これは ESD の特徴でもあります。N'Café ではさまざまな教育に関連するトピックを設定することができるため、参加者が多彩なところです。教育分野の垣根を越えてネットワークが広がる可能性を感じます（残念ながらネットワークが広がったことを実感するところまでは行きませんでした）。

N'Café で最も大切なことは継続することだと感じていますので、これからもずっと続いてほしいと願っています。継続することでより多くの方に参加してもらいリピーターの方が増えると、ネットワークが広がり……それが相乗効果となると、上記の理想は現実になるでしょう。N'Café はそれが可能なほど社会のニーズをとらえているし、題材も豊富にあると思います。

最後に、これまでに N'Café に参加していただいた皆様、ありがとうございました。これからも N'Café をよろしく願います。また、N'Café に関心をお持ちの方は気軽に今後の N'Café に参加してみてください。そして、積極的な参加を希望される方は是非、企画・運営に関わってみてください。

国際ネットワークカフェの活動

環境・国際研究会 代表 小寺 正明

国際ネットワークカフェを通じて、ESD の国際的な情報の広めるとともに国際ネットワークを強化していく取り組みをはじめました。

私は中国の ESD ネットワーク団体（「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」中国民間協力ネットワーク＝ESD-C）についてその活動を紹介しました。本当は ESD-C を運営している中国の NGO の「自然の友」のスタッフに話をしてもらいたかったのですが、時間の都合がつかずできませんでした。

このように、国際ネットワークカフェでは、海外のゲストに話をしてもらいたいと思っていましたが、今年度は残念ながらその機会がありませんでした。来年度はぜひ、海外のゲストから生の ESD の話を聞きたいと思っています。それには通訳が必要ですし、通訳費用を工面すること

も求められています。また、海外からゲストを招聘することもできるとよいですね。そうした活動を通じて ESD の国際ネットワークが強化されるとよいです。

さらに国際ネットワークカフェに参加する人が多くなるように、さらになる広報が必要だと思っています。

一方、カフェを運営するチームも少人数でスタートしましたが、まわして行くにはもう少し多くの人にかかわってほしいと思っています。それぞれ仕事などの都合により、毎回かわれるわけではないためです。交代で行ったり、サポートしたりする必要があります。そうすれば、準備するほうも気軽にできます。

カフェをやったら、必ず報告することが必要です。多くのメーリングリストでカフェの案内をしますが、その報告がそのメーリングリストに載ることが少なく、メーリングリストの参加者に不満がでています。また、報告を載せることで、カフェに参加したかったけれど都合によって参加できなかった人にその内容を知らせることができます。そして次回は参加したいという気持ちが強くなるかもしれません。このような活動を通じて、ESD の活動に参加する人が増えるといいと思います。

AGEPP — ジェンダーの視点からの事例

(財) アジア女性交流・研究フォーラム 太田まさこ

(財) アジア女性交流・研究フォーラムは、「平等、開発、平和」の達成を設立の趣意とし、女性のエンパワーメントのための交流や研究など幅広い活動を行っている。特に環境分野におけるアジアの女性との国際協力に重点を置いていることから、ESD-J 設立当初から団体会員として、主に国際ネットワークプロジェクトチームの活動に参加してきた。

AGEPP (アジア地域 ESD 事例実践交流プロジェクト) では、プロジェクト開始から東京 (2006 年と 2008 年) と韓国 (2007 年) での国際ミーティング、インドでの第 4 回環境教育国際会議におけるワークショップなどで議事録作成を担当してきた。AGEPP の重要な特徴のひとつは、単に海外の NGO に ESD の事例報告を委託するのではなく、ESD-J とアジアの NGO がパートナーとして協働し、進展してきたことである。AGEPP 参加者全員が、AGEPP 自体が ESD だと評価している。

これまで AGEPP で報告された事例の中から、女性を中心とした ESD プロジェクトの現場を訪問した。インドでは地域の環境に配慮した小規模なビジネスを行っている女性、そしてネパールではコンポストやリサイクル活動を行っている女性と話をしてきた。どちらの事例も、環境と経済のバランスを考慮した活動であったが、経済的な利益が最も重要な動機となっているようだった。女性が経済力をつけたことによって、女性の地位が向上している側面が見られたが、現地の NGO 主導で開始した活動が、今後女性たちによる自主的な活動、そして地域全体の持続可能な社会構築のための行動に発展していくかについては、見守る必要がある。また、この 2 つのプロジェクトに参加していた女性のほとんどが非識字者であったことから、識字教育を含む学習面においても進展が期待される。

一般的に、報告されている ESD の事例には、環境を中心とするものが多い。AGEPP のミーティングでも指摘があったように、ジェンダーの視点が入っているものは少ない。しかし、私たちが創造したい持続可能な社会とは、男性も女性も、お年寄りも子どもも、地球上すべての人が公正であると考えられる社会である。アジア女性交流・研究フォーラムは、ESD-J とともに、北九州 ESD 協議会の事務局および北九州 RCE (Regional Centre of Expertise = 地域の拠点) として、「公正で持続可能な社会」の構築を目指して、今後も活動を続けていきたい。